

「イノベーションするアメリカー経営史と経済史の視座」

◆統一論題趣旨

アメリカの経済成長の要因については多くの考え方が可能であるが、そのなかでも重要な要素としてインプットの量の増加と技術進歩の役割の大きさ（地主ほか編，2012），そして産業競争力の源泉としての技術イノベーション（宮田ほか編，2023）がいわれている。Hall et al. (2010)によれば，アメリカは，企業の R&D の収益率が他国よりも高く，イノベーション政策の制度的枠組みのもとで R&D 成果が商業化や企業成長に結びつきやすい経済であり，市場・企業主導のイノベーション・モデルの典型例として位置づけられている。そして，こうしたアメリカのイノベーションによる経済成長は，19 世紀末から 20 世紀初頭にかけての第二次産業革命によって生み出され，第二次大戦後のアメリカ経済成長を支えた製造業企業が牽引してきた（河崎ほか，2020）。

しかしながら，イノベーションを通じて世界経済を牽引し続けてきたアメリカは，「問題大国（谷口・須藤編，2015）」として多くの経済的な諸問題を抱える事態に直面している。もちろんそれは，市場・企業が主導するイノベーションのモデルにも及んでいる。オールドエコノミー企業と分類されたかつての製造業企業では，長期的な事業投資を低下させつつ，機関投資家やヘッジファンドの台頭を背景にして金融化に向かったことでイノベーション創出を停滞させる一方で（ラゾニック＝シン，2024），企業内部の新技術のシーズをスピニングアウトし，企業外部にイノベーション創出を委ねた（清水，2016）。他方で，ニューエコノミー企業といわれる ICT 関連産業企業からイノベーションをもとに巨大企業に成長した Apple, Google, Amazon, Meta, Microsoft などのビッグ・テック企業は，「新しい独占（大橋・中本編，2023）」を形成し，さまざまな問題が指摘されている。こうした展開の中で，アメリカ経済は，それまでのように R&D 拡大が生産性やイノベーションの成長に寄与しない「イノベーション・パラドックス（Cirera and Maloney, 2017; アクシギット，2024）」の状態にいたっていると捉えられている。

イノベーションからアメリカ経済の変容をみる場合，それは 1970 年代にはじまると考えられる。ただそこでは，イノベーションそれ自体のインパクトの小ささ（ゴードン，2018）と捉える技術的側面を強調するか，競争の不足によるイノベーション投資の停滞と新しいスター企業の相対的な影響力の小ささ（フィリポン，2025）という市場的側面を重視するかで議論が分かれている。いずれにしても，「新しい金ぴか時代（Langlois, 2023）」に在るといわれるアメリカ経済を捉えるうえで，イノベーションと企業から検討する必要がある。

そこで，アメリカ経済史学会第 68 回全国大会の統一論題では，「イノベーションするアメリカ：経営史と経済史の視座」と題して，企業のイノベーション創出の視点から検討し，アメリカ経済史研究の次の発展に向けた討議を目指したい。そのために，(1) オールドエコノミーといわれる産業のなかでも比較的高い生産性成長を示したエネルギー産業におけるシェール革命をめぐるイノベーションと企業（e.g. Gilje et al., 2016; Solarin and Bello, 2020），(2) ニューエコノミーの中心である ICT 産業（e.g. Corrado et al., 2009; Jorgenson et al.,

2016) の形成・発展期における企業のイノベーション・マネジメント, (3) 海外からの移民流入や国内の労働者移動 (e.g. Bernstein et al., 2022; Miguelez and Morrison, 2023; Rajbhandari et al., 2024) など人材育成・確保とイノベーション, 以上のオールドエコノミー, ニューエコノミー, 人材の3点に着目した報告をもとに, 変容するアメリカのイノベーションについて考えてみたい。

引用文献一覧

- アクシギット, ウフク (2024) 「イノベーションパラドックス」『ファイナンス&ディベロップメント』国際通貨基金。
- 大橋陽・中本悟編 (2023) 『現代アメリカ経済論』日本評論社。
- 河崎信樹・村上衛・山本千映 (2020) 『グローバル経済の歴史』有斐閣。
- ゴードン, ロバート・J (2018) 『アメリカ経済 成長の終焉』日経 BP。
- 清水洋 (2016) 『ジェネラル・パーパス・テクノロジーのイノベーション』有斐閣。
- 谷口明丈・須藤功編 (2017) 『現代アメリカ経済史』有斐閣。
- 地主敏樹・村山裕三・加藤一誠編 (2012) 『現代アメリカ経済論』ミネルヴァ書房。
- フィリポン, トマ (2025) 『競争なきアメリカ』みすず書房。
- 宮田由紀夫・安田聡子編 (2023) 『アメリカ産業イノベーション論』晃洋書房。
- ラゾニック, ウィリアム＝ヤン＝ソプ・シン (2024) 『略奪される企業価値』東洋経済新報社。
- Bernstein, Shai, Diamond, Rebecca, Jiranaphawiboon, Abhisit, McQuade, Timothy, & Pousada, Beatriz (2022). The contribution of high-skilled immigrants to innovation in the United States (NBER Working Paper No. 30797). National Bureau of Economic Research. <https://doi.org/10.3386/w30797>
- Cirera, Xavier & Maloney, William F. (2017) *The Innovation Paradox: Developing-Country Capabilities and the Unrealized Promise of Technological Catch-Up*. World Bank. <http://hdl.handle.net/10986/28341>
- Corrado, Carol, Hulten, Charles, & Sichel, Daniel. (2009). Intangible capital and U.S. economic growth. *Review of Income and Wealth*, 55(3), 661–685.
- Gilje, Erik, Ready, Robert, & Roussanov, Nikolai. (2016) Fracking, drilling, and asset pricing: Estimating the economic benefits of the shale revolution (NBER Working Paper No. 22914). National Bureau of Economic Research. <https://doi.org/10.3386/w22914>
- Hall, Bronwyn H., Mairesse, Jacques, & Mohnen, Pierre (2010) Measuring the Returns to R&D. In Bronwyn H. Hall & Nathan Rosenberg (Eds.), *Handbook of the Economics of Innovation* (Vol. 2, 1033-1082). North-Holland.
- Jorgenson, Dale. W., Ho, Mun S., & Samuels, Jon D. (2016). The impact of information technology on postwar US economic growth. *Telecommunications Policy*, 40(5), 398–411.
- Langlois, Richard N. (2023). *The Corporation and the Twentieth Century: The History of American Business Enterprise*. Princeton University Press.

- Migueluez, Ernest & Morrison, Andrea. (2023). Migrant inventors as agents of technological change. *The Journal of Technology Transfer*, 48, 669–692.
- Rajbhandari, Isha, Faggian, Alessandra, & Partridge, Mark (2020) Migrants and boomtowns: Evidence from the US shale boom. *Annals of Regional Science*, 65(2), 2087–2098.
- Solarin, Sakiru Adebola, & Bello, Mufutau Opeyemi (2020) The impact of shale gas development on the U.S. economy: Evidence from a quantile autoregressive distributed lag model. *Energy*, 205, 118004.